事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	282	ファミリーサポートセンター運営事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	04	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
施策	1	子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	細目	103	子育て支援対策事業
			細々目	03	ファミリーサポートセンター運営事業

基本計画該当頁	75	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	130700	評価者氏名	田邊由美子	連絡先	22 － 9658
名称	少子化対策課				(内線) 2630

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	概ね生後3ヶ月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員 (※対象件数　　)	育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児が両立できる環境や地域の中で子育てを支援できる体制の整備が図れる。

根拠法令・要綱等	仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要綱、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
開始年度	平成　17　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		
事業内容	平成17年10月に上野ふれあいプラザ内に設置し、依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに応える提供会員(サービスの提供を行う者)による相互援助(保育所への送迎等)を行なっている。	状況変化等	制度の周知と会員を増やしていく啓発が必要である。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
相互援助の実施数	件	目標	300	目標	350	350	350
		実績	378	実績	428		
依頼会員数	人	目標	37	目標	90	80	80
		実績	74	実績	100		
提供会員数(両方会員)	人	目標	39(14)	目標	55(20)	55(30)	55(30)
		実績	47(27)	実績	55(28)		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
相互援助の実施数	依頼会員による依頼件数で提供会員に見合った数	件	目標	300	目標	350	350	350
			実績	378	実績	428		
利用回数(活動件数/依頼会員数)	依頼会員数を分母とし、相互援助を受けた数を分子とする依頼会員の平均利用回数	回	目標	8.1	目標	3.9	3.9	3.9
			実績	5.1	実績	4.3		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	行政では行き届きにくい、子育ての細やかなサービスを会員による相互の助け合いを行なっていることから、その必要性は高い。
有効性	4	保育所への送迎また、保護者の外出等による一時預かり等、生活様式の変化と共に子育てに対するニーズが増加する中、きめの細かい対応を柔軟に対応することができる。
達成度	4	サービス提供回数、会員数においても目標値を上回る実績を上げることができた。
効率性	3	運営について業務委託するとともに、実際の援助利用者においては利用時間に応じた利用料金を負担(受託者による収入)していただいている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各支所での会員を増やす為、制度の啓発を行なう。障がい児の利用を図るための講習会を実施する。

進捗状況	平成18年度 決算内容	平成19年度 決算内容	平成20年度 計画内容	平成21年度 計画内容	平成22年度 計画内容	平成23年度 計画内容
年度						
委託	ファミリーサポートセンター運営事業(委託料) (千円) 3,900	ファミリーサポートセンター運営事業(委託料) (千円) 3,900	ファミリーサポートセンター運営事業(委託料) (千円) 3,860	ファミリーサポートセンター運営事業(委託料) (千円) 3,860	ファミリーサポートセンター運営事業(委託料) (千円) 3,860	ファミリーサポートセンター運営事業(委託料) (千円) 3,860
工事						
進捗率(%)						
事業費計(A)	Σ 3,900	Σ 3,900	Σ 3,860	Σ 3,860	Σ 3,860	Σ 3,860
事業投入人員 人件費(B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト (A)＋(B)	5,340	5,340	5,300	5,300	5,300	5,300

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	3,900	3,900	3,860	3,860	3,860	3,860
Aの財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	県支出金	961	961	951	951	951	951
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,439	1,439	1,409	1,409	1,409	1,409
	計	3,900	3,900	3,860	3,860	3,860	3,860
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国:次世代育成支援交付金 県:ファミリーサポートセンター補助金(1/4)	国:次世代育成支援交付金(基本＋複数預り) 県:ファミリーサポートセンター補助金(1/4)	国:次世代育成支援交付金(基本＋複数預り) 県:ファミリーサポートセンター補助金(1/4)	国:次世代育成支援交付金(基本＋複数預り) 県:ファミリーサポートセンター補助金(1/4)	国:次世代育成支援交付金(基本＋複数預り) 県:ファミリーサポートセンター補助金(1/4)	国:次世代育成支援交付金(基本＋複数預り) 県:ファミリーサポートセンター補助金(1/4)